

ようろう 議会だより



「間隔を開けての入学式（新型コロナウイルス対策）」 東部中学校

祝 東部中学校入学式



2020.5.1

(令和2年)

No.148

148

号

ようろう議会だより

2020.5.1

発行/2020年5月1日 養老町議会 〒503-1392 岐阜県養老郡養老町高田798 TEL0584-32-5084(直通) 編集/議会だより編集特別委員会 印刷/盛福印刷機

議会ニュース

ようこそ議場へ

1月30日に広幡小学校6年生の皆さんが、社会科学学習の一環として議場を訪れ、議会の仕組みなどを勉強しました。



おめでとうございます

養老町議会議員表彰規則により町議会議員として20年以上在職し功労のあった松永民夫議員及び林輝見元議員が受賞され、3月定例会初日に議場で松永民夫議員が表彰されました。



議会だより編集特別委員会 池田町を視察研修

1月30日、岐阜県池田町議会広報編集委員会を訪れ、両町議会広報誌の良い点や工夫している点等について意見交換をしました。



議会運営委員会及び議会改革 特別委員会合同視察研修

2月13日、三重県いなべ市役所を訪れ、既に導入されている議会基本条例及びタブレット端末の活用などについて研修をしました。



産業建設委員会現場視察

2月18日、岐阜県国道事務所より東海環状自動車道工事現場及び大垣土木事務所より津屋川改修工事現場の説明を受けました。他に祖父江排水機場、食肉事業センターの視察も行いました。



総務民生委員会現場視察

2月26日、役場にある本部倉庫及び備蓄倉庫の現場視察を行いました。



編集後記

6人の委員が「ワンチーム」となり、取り組んだ編集委員会も今号でその任が解かれ月日の速さを実感しています。只今、世界を揺るがしている「新型コロナウイルス」の非常事態ですが、在宅勤務等ができる通信環境などを整備することも求められています。編集を通し、各施策に対し議員として活発に活動するべきと肝に命じる次第です。

委員長

委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
清水由美子	小寺光信	早崎百合子	水谷久美子	岩永義仁	田中敏弘

議会だより編集
特別委員会

新年度予算 注目は?	2
予算特別委員会報告	4
常任委員会報告	6
こんなことが決まりました	7
町の考えを問う(6議員が一般質問)	8
あれから「認知症予防施策」は どうなったんやあ~	13
議会に対する意見(住民の声)	13
議会ニュース	14

「わたしの声」を待っています。
役場ロビーに意見箱を設置してあります

「わたしの声」
の宛先は

〒503-1392 養老町高田798番地 養老町議会事務局内
TEL (0584) 32-5084 (直通) FAX (0584) 32-1812
メールアドレス: 14gikai@town.yoro.gifu.jp



3月

定例議会

ホームページ

http://www.town.yoro.gifu.jp/



予算特別委員会

令和2年度養老町一般会計予算

問 役場内でふるさと納税を担当する職員体制と専門部署を新設する考えは。

答 業務にあたる職員数は、12月から1月の繁忙期は4から5人、それ以外は概ね1人である。専門部署の新設については、特命事項推進チーム(2ページ参照)の中で全庁的に考えていきたい。

問 地域自治町民会議を設立する予算措置は。

答 養老地区が設立準備をするため、経費を計上している。

問 養老町地域福祉センター(上多度地内)の今後の方針は。

答 上多度公民館を新設し、避難所としての必要性もなくなったため、廃止や売却等も考えていきたい。

問 老朽化危険空家除去事業の内容は。

答 県の要綱を活用し、当町でも1件につき30万円を上限とする補助金を創設した。

問 非常備消防維持管理運営事業の見直しの内容は。

答 令和3年度から消防団の組織を見直し、3ブロック制にするため、小型ポンプの数についても見直すことになった。

問 消防団訓練事業として、とびはしこの予算額は。

答 とびはしこの訓練費用58万8000円を予算計上している。なお、とびはしこは新入団員の加入促進の一環として活動している。

問 小学校の学校給食費として、牛乳の補助を廃止した理由は。

問 設立6年目を迎える上多度地域自治町民会議に指定管理者制度を導入する考えは。

答 現在、公共施設等総合管理計画の中で自治会館の必要性について議論しており、個人情報取り扱いなどの各種条件も整ったうえで可能となれば進めたい。

問 個人番号カードの交付率は。

答 令和2年1月31日現在、交付率は9・38%である。

問 養老町地域福祉センター(上多度地内)の今後の方針は。

答 上多度公民館を新設し、避難所としての必要性もなくなったため、廃止や売却等も考えていきたい。

問 町の予算編成方針により、事業見直しを行ったところ、牛乳の補助は、他市町でも補助対象としているところは少なく、今回廃止することとした。

問 養老町レクリエーション協会立ち上げの経緯は。

答 県内で設立されていない市町村が、当町を含めて4市町村あり、県からの依頼で設立することとなった。現在、県のレクリエーション協会が中心になり設立の準備が進められている。

問 健康セミナーの内容は。

答 ライザップに依頼し、開催場所は中央公民館中ホール、実施回数は年4回、対象者は町民全体を予定している。

問 いわゆるサボカ補助金の内容は。

答 町では、県の要綱に基づいて国の補助金に上乗せし1万円を補助する。

※政府による65歳以上のドライバー交通事故防止対策の一環として、予防安全装置を備えた「対歩行者衝突被害軽減ブレーキ」や「ペダル踏み間違い急発進抑制装置」の購入等を補助する目的として補助金が交付されるもの。



問 大巻と室原の県営ほ場整備事業の事業計画内容は。

答 大巻地区、室原小栗栖地区ともに令和2年度から2箇年で調査設計を行い、令和4年度に実施設計する。順調にいけば令和5年度から工事着手していく計画となっている。

問 県営ほ場整備事業の減歩の調整方法は。

答 仮同意聴取を行っている中で、事業に参加・賛同して頂ける方の意向を踏まえて整理してみないと、一般的に何%とは言いがたい。過去の他の基盤整備の数値を示させて頂いているので、皆さんにその判断をお願いしたい。

問 新規事業である水みちの連続性推進事業の実施箇所は。

答 令和3年4月1日に開園予定(高田地内)で、未満児を対象とした小規模保育所である。認可は町で行い、具体的内容は認可の段階で決めていく。

問 徴収推進室の人員配置と効果は。

答 今年度は県税事務所に1名派遣し、1名増員となっているが、来年度も引き続き県税事務所に派遣をお願いしている。前年度の収納率より上がることを最低限の目標とし、努力している。

問 臨戸徴収を実施する予定は。

答 昨年度の夏に臨戸徴収を実施したところであるが、今年2月に町内で振り込み詐欺の未遂事件があったため、方法を十分に考えながら実施したい。



問 牧田川用水と石畑川の合流地点であるが、養老警察署の歩道橋の西のエリアになる。

答 牧田川用水と石畑川の合流地点であるが、養老警察署の歩道橋の西のエリアになる。

問 ふるさと養老観光宣伝費が縮小になった理由は。

答 養老サービスエリアの情報発信事業として3店舗出店したが売り上げが伸びなかったこと、ガイド紙の無料のクーポン券の実績も上がってこなかったため、来年度は実施せず、事業内容を検討することとした。

問 特産ブランド認証事業PR動画の内容は。

答 今年も特産ブランドを3品目追加したところであるが、古くなった動画の更新を岐阜放送にお願いするものは。

問 養老山頂登山道維持管理費の内容は。

答 今年も特産ブランドを3品目追加したところであるが、古くなった動画の更新を岐阜放送にお願いするものは。

問 令和2年度養老町立食肉事業センター特別会計予算の進捗状況は。

答 平成30年度と31年度は促進協議会が豚熱等の影響でほぼ動いていない。3月24日に関係首長、促進協議会幹事、県知事を集めた会合が開催される予定であるため、町としても歩調を合わせていきたい。

問 令和2年度養老町介護保険事業特別会計予算

答 今年も特産ブランドを3品目追加したところであるが、古くなった動画の更新を岐阜放送にお願いするものは。

問 令和2年度養老町後期高齢者医療特別会計予算

答 今年も特産ブランドを3品目追加したところであるが、古くなった動画の更新を岐阜放送にお願いするものは。

問 保険料の改正内容

答 令和2年度は、5割軽減されている方が7・75割軽減に、年金収入が80万円以下で令和元年度8割軽減されている方が7割軽減に変更となるが、軽減割合が圧縮された分、保険料は上がる。

問 令和2年度予算に関する総括質疑

答 町では三方山までの登山道を維持管理しているが、月1回点検し、簡易な補修や看板の付け替えなどを実施している。

問 河川の堤防除草に対する町の考え方は。

答 町では三方山までの登山道を維持管理しているが、月1回点検し、簡易な補修や看板の付け替えなどを実施している。

問 令和2年度養老町公共下水道事業特別会計予算

答 高田橋から300mほど上流にある平安伸銅の前にポンプ施設を作るもの。

問 雨水ポンプ場建設工事の場所は。

答 高田橋から300mほど上流にある平安伸銅の前にポンプ施設を作るもの。

問 令和2年度予算に関する総括質疑

答 これまで業者に頭と体の体操を委託していたが職員もノウハウを吸収しているため、新年度は地域にリーダーを作る方針に方向転換し、リーダーを集めての脳活教室を実施することとした。

問 予算審議において各種計画の策定をコンサルに委託する必要があるのかどうか慎重に審議し、職員で出来る部分は確実に減らしていきたい。

総務民生委員会

養老町手数料条例の一部改正

問 町内の対象施設は。

答 町内に対象となる製造所はないが、関係するものとして、船附地内の水素ステーションがある。

改正 養老町留守家庭児童教室の設置等に関する条例の一部

問 小学5、6年生の対象者数とそれに伴う予算額は。

答 アンケートを取ったところ、来年度5、6年生になる児童の59人が希望していることから50人程度を想定している。5、6年生の経費としては2ヶ月の消耗

品2万4000円を見込んでいる。

問 新型コロナウイルスの関係で、今後休みが延びた場合の対応は。

答 利用者は登録者数より少なく、3月5日時点では教育委員会や学校への問い合わせも1件のみであった。

改正 養老町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

問 3歳未満の非課税世帯の対象者数は。

答 10月1日現在、対象者数は0人。

令和元年度養老町一般会計補正予算

問 プレミアム商品券の対象者が4825人のうち、利用者が3分の1程度しかないのは理由は。

答 今回申請から券を買ったまでには手続きが一つ増えたことや、低所得者向けであるにも関わらず自己負担が発生するという制度上の問題が考えられる。

問 地域密着型サービス等整備助成事業3920万円減額の理由は。

答 第7期介護保険事業計画において、小規模多機能型居宅介護施設を整備する計画になっていたため2回に分けて募集を行ったが、応募が無かった。

産業建設委員会

町道路線の認定

問 飯ノ木41号線の具体的内容は。

答 この路線は県道点改良時に大垣養老公園線バイパス（通称ジャンプ台）の側道として県が整備されたものであるが、県から町へ移管したいという話があり、今回譲渡認定するもの。

町道路線の変更

問 飯ノ木21号線及び直江22号線の具体的内容は。

答 飯ノ木地内の路線については、2月27日にJTL（株）の開発許可がおりたため、路線を一部廃止して売却するもの。また、直江地内の路線については、平安伸銅から造成工事を行いたいという申し出により、路線を一部変更するもの。

問 大垣養老公園線バイパス（通称ジャンプ台）の開通の見通しは。

答 県大垣土木事務所に確認したところ、一昨年あたりから用地買収が動き出しているが、整備には最短でも5年くらいはかかる。

令和元年度養老町一般会計補正予算

問 機構集積協力金交付事業費827万9000円増額の内容は。

答 任意であった桜井宮農組合が法人

問 競争力強化生産総合対策条件整備事業657万3000円減額の内容は。

答 農機具の助成として予算計上していたが、補助事業からリース事業に変わったため、農業者へ直接交付されるもの。

問 産地パワーアップ事業補助金の繰越明許費1億175万円の内容は。

答 サラダコスモの工場の建設工事が今年度中に完了できないために繰越すもので、工事請負事業者の着手金30%を払った残りの額である。なお、工場は令和2年11月から2月までは完成する予定。

令和2年3月 定例会

こんなことが決まりました 審議した議案と その結果

議案	結果
令和2年度予算	
一般会計	全員賛成で可決
国民健康保険特別会計	全員賛成で可決
簡易水道特別会計	全員賛成で可決
食肉事業センター特別会計	全員賛成で可決
住宅新築資金等貸付特別会計	全員賛成で可決
農業集落排水事業特別会計	全員賛成で可決
介護保険事業特別会計	全員賛成で可決
介護サービス事業特別会計	全員賛成で可決
後期高齢者医療特別会計	全員賛成で可決
上水道事業会計	全員賛成で可決
公共下水道事業会計	全員賛成で可決

令和2年度繰入れ		
食肉事業センター特別会計	一般会計から5,500万円繰入れ	全員賛成で可決
農業集落排水事業特別会計	一般会計から2,146万6千円繰入れ	全員賛成で可決

令和元年度補正予算		
一般会計（第4号）		全員賛成で可決
国民健康保険特別会計		全員賛成で可決
公共下水道事業特別会計		全員賛成で可決

令和元年度繰入れ変更		
公共下水道事業特別会計	一般会計から90万1千円繰入れ	全員賛成で可決

条 例		
養老町印鑑条例の一部改正		全員賛成で可決
養老町職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正		全員賛成で可決
養老町手数料条例の一部改正		全員賛成で可決
養老町固定資産評価審査委員会条例の一部改正		全員賛成で可決
養老町留守家庭教室の設置等に関する条例の一部改正		全員賛成で可決
養老町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正		全員賛成で可決
養老町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正		全員賛成で可決
養老町認定こども園条例の一部改正		全員賛成で可決

そ の 他		
町道路線の認定	飯ノ木41号線を認定	全員賛成で可決
町道路線の変更	飯ノ木21号線・直江22号線を変更	全員賛成で可決

人 事 同 意		
副町長	川地 <small>のりもと</small> 憲元（任期 令和2年4月1日から令和6年3月31日）	全員賛成で同意
教育委員会教育長	森島 <small>けいじょう</small> 恵照（任期 令和2年4月1日から令和3年9月30日）	全員賛成で同意



田中 敏弘 議員

教育現場の課題対策は

教育長 地域ぐるみで解決図る

近年児童、生徒の視力・体力の低下が問題となっている。要因としてスマートフォンやゲーム機の普及に伴う運動時間の減少にある。

問 文科省は、裸眼の視力が「1.0未満」の小学生は5年連続で増加し34.57%、中学生の57.47%は過去最多の割合となったと公表した。

答 また体力は実技8種目の合計平均点は、一昨年度まで上昇傾向だったが、小中の男女とも一転し数値を落とした。小5男子は調査開始以降最低となったが、養老町の現状と解決策は。

問 今後の取り組みについて

答 視力は「養老町情報モラルスマイル宣言」をさらに推進、中学校区で行っている「ノーマディアデー」を励行していく。体力は体育の授業を充実させ、運動を好んで体作りをする児童生徒を増加させていく。また、各種団体と連携し地域ぐるみで情報共有し取り組んでいく。

問 視力は小中学生共に「1.0未満」の割合は全国平均を下回っている。体力は小中学生共に俊敏性や筋力について優れているが、全身持久力や筋持久力が劣っている。

答 視力は小中学生共に「1.0未満」の割合は全国平均を下回っている。体力は小中学生共に俊敏性や筋力について優れているが、全身持久力や筋持久力が劣っている。



体育の授業での水泳の様子

地下水利用対策を望むが

町長 地下水規制は今後検討

地下水利用について、水源の保全かん養並びに規制かつ合理的な利用を推進し、地区における安定した供給を図っていく必要がある。

問 企業進出による地下水の影響と課題はどのように受け止めているのか

答 県は県内地下水位観測点24箇所のうち、町内1箇所笠郷小地内で毎年観測を行っている。企業進出し大量の揚水を行う場合、地下水位への影響が懸念されるため対策を検討していきたい。

問 地元地区との調整は。

答 大跡地区と企業の間で覚書締結し、掘り抜き井戸の保全として、事前調査及び年1回の定期調査を実施している。

問 条例制定し、地下水揚水量の規制を望むが。

答 条例等については、事案内容などを見極めながら調査研究していきたい。

問 大跡地内に企業が進出し井戸が4本掘られているが、町第2ポンプ場に影響はないのか。

答 第2ポンプ場の水源は地下120〜130mと深く、進出企業との距離は1kmあり、影響は限りなく低い。



地下水位観測点（笠郷小地内）



北倉 義博 議員

町有施設の総合的管理計画は

町長 財政計画とリンクさせて検討

急速な人口減少・高齢化により社会保障費の増大が見込まれる中、公共施設の維持管理・インフラ更新の時期が迫っている。

問 インフラ更新と財政計画の見通しは。

答 継続・廃止・民間移譲・再編・統合全ての選択肢で検討中。集中時期を分散化して財政負担を平準化。

問 財源不足の試算がある中、今後の公共施設のあり方は。

答 総量の削減、スリム化、再編を基本方針として効率的な管理を行う。将来的な見通しや方針を定めて全ての施設について、聖域なく検討する。現在策定中の「(仮称)養老町まちづく

リビジョン」とも整合性を図り、公共施設の維持管理に努めていきたい。

問 具体的な検討及びその結果または成果は。

答 費用対効果や採算性また住民ニーズなどの観点から庁内協議を経て、「養老町行政改革推進審議会」の答申を受け、13施設について、移譲又は廃止を決めた。財政の健全化に向け、少子高齢化に伴う人口減少社会を見据え、他の公共施設の利用方針も抜本的な見直しを行う。



養老町公共施設等総合管理計画

新型コロナへの対応は

町長 国県の方針に従った

世界的な「新型コロナウイルス」の流行により県内でも複数の感染者が確認された。町内では肉祭り等のイベントが中止になった。

問 町内で感染者が出た場合の対応は。

答 県の指示に基づき対応。町職員が感染した場合に備え対応マニュアルを作成した。

問 学校関係での今後の対応は。

答 再開については現時点では判断できない。留守家庭児童教室は休校措置に対応した。消毒やマスクの着用、換気等の感染防止対策を実施している。遅れた分の授業は新年度で対応。

問 いわゆる「コロナいじめ」はなかったか。また今後の対応は。

答 いじめの報告はない。今後も注意深く観察し早期に発見・対応をする。

問 感染予防での休校措置にもかかわらず、こども園が開園しているのはなぜか。

答 国からの要請通知に基づき感染予防に留意し開園した。

問 マスク不足のため、町が備蓄しているマスクを配布してはどうか。

答 新型コロナへの対応で、2月中旬に町内の医療機関や介護施設、こども園や小中学校等へ配布した。





◆小寺 光信 議員

オンデマンドバスの運行は

町長 実証実験に向けて進める

オンデマンドバスの運行状況を資した運行計画の向上と、スクールバスとの混乗については直ちに実現は困難である。

問 オンデマンドバスの利用者は。

答 女性7割、男性3割で80才代が最も多く、通院や買い物に利用。

問 運行の見直しは。

答 6台の予約運行から、5台の予約運行と1台のセミデマンドとして実証実験を行う。

問 スクールバスの利用実態は。

答 養老町は1台のスクールバスを保有。利用は養老小の児童で、平成30年度は59人、令和元年度は45人、令和2年度は44人を予定。



スクールバスとオンデマンドバス

問 スクールバスとの混乗は。

答 オンデマンドバスの見直し、スクールバスの運行利用関係は国交省運輸支局等の関係機関の調整、地域公共交通会議での承認など課題が多いため、直ちに対応することは困難である。法的な規制の案件があれば、提案募集方式を視野に入れて調査、研究したい。

小中学校における働き方は

教育長 変形労働時間制の活用を検討

小中学校の先生の労働実態から働き方の実情を資して働き方を見た場合、厳しいのが現状である。

問 各学校への先生方の配置は適正か。

答 超過勤務時間の多さの実態から見ると適正であるとは言えない。

問 先生方の負担の多い業務は。

答 第一に部活、第二に生徒指導と家庭における問題対応、第三は授業の為の教材研究と教材準備、第四は学期毎や年度末の成績処理や通知表の準備と諸帳簿の整理、第五は校務分掌と呼ばれる仕事等々である。

問 先生方の残業時間の実態は。

答 小学校で月平均53時間33分、中学校で93時間24分。

問 養老町としての働き方改革は。

答 四週間の中で勤務時間を異動させる「変形労働時間制」は既に実施している。夏休み以外の超過勤務時間を夏休みに移動させ、一年単位の「変形労働時間の活用」については活用するかどうか検討を進める。



教育部局

防災対応の再考を

町長 情報共有し公助充実を図る

昨今の風水害は、世界的な地球温暖化に伴い台風やゲリラ豪雨は、気象庁でも予想をはるかに超える災害をもたらしている。

問 各々のハザードマップは、改正された平成27年の国の基準に適合しているか。

答 洪水ハザードマップは改正後の基準に適合している。土砂災害のハザードマップは県が見直し中で、変更があれば速やかに公表する。

問 有事の際の災害廃棄物処理の指定地や候補地等の検討はされているのか。

答 最新の知見に基づき、廃棄物処理計画を調整している候補地もあるが、町の避難所とともに、国や県有地などを検討していく。

問 防災対応の危機管理対策室もしくは専門官等の設置の考えは。

答 各課それぞれ分野で防災に関わっている状況で、防災全般を所管する専属の課室を一課に集約するのは事実上困難である。今後は横断的に情報共有を図り密に連携しながら取り組める体制作りを検討していく。



◆大橋 三男 議員



伊勢湾台風時、堤防に避難した住民

外来魚駆除の協力体制は

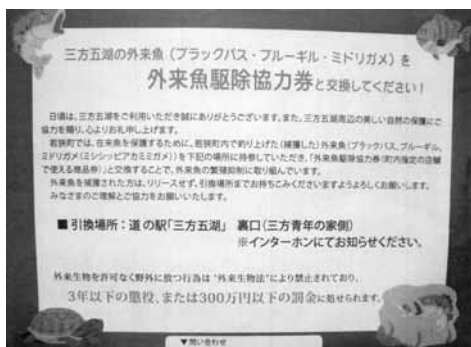
町長 先例事例を基に施策検討する

在来魚の生態に影響を及ぼし自然の生態保護の観点から、外来魚の駆除を願うものである。

問 外来魚を釣り上げたり捕獲した場合、リリースせず指定の場所へ持ち込み、町内指定の店舗で使用できる協力券を発行する施策はできないか。

答 当町の場合、事業主体や休日でも持ち込みができる場所の選定などの理由により、事業化は困難である。

しかし、外来魚を含む外来生物の駆除は大切であるため、今後は先例事例を研究するとともに、国や県など関係機関とも協議連携しながら、各施策を検討し、在来生態系の保護に努めていく。また、外来生物法により、外来種生物を許可なく野外に放つ行為は罰則規定が設けられていることを、広く周知していく。



他町の駆除協力券の看板



◆水谷久美子 議員

個人番号カード取得の見解は

町長 本人意思で申請を勧奨する

個人番号カード（マイナンバー）の交付が始まり4年が経過したが、全国的に普及が進まない。国は、自治体に普及への協力依頼をしている。

問 今年1月末での国・県・町の交付状況をどう見ているか。

答 普及率は伸び悩んでいる。

問 国は、マイナンバー制度が始まる9月に向け、交付のテンポを急いでいるか。

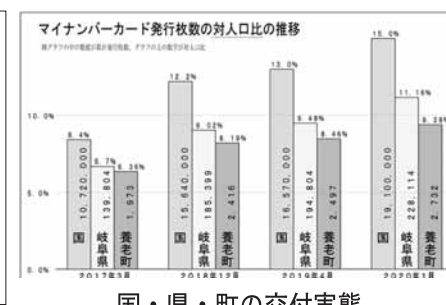
答 ※マイナンバー制度は、普及促進に大きな効果があると思われる。休日窓口対応などを予算化した。

問 国は、国・地方公務員、さらにその家族に年度内のカード取得を求めている。人権尊重の町として取得を求めないか。

答 あくまでも本人の意思で申請すべきで公務員に限らず強制するものではない。

問 普及が進まないのは、暮らしに必要な行政文書の誤送信、情報漏洩、偽造発覚等、犯罪への懸念があるからか。

答 顔写真証明書として本人確認するため、他人は使用できない。利用範囲や収集保管などは、法令で厳しく制限されている。



※マイナンバーとは、現在ポイント還元で使用しているカードやスマホのキャッシュレス手段を指定し、2万円をチャージすると国の予算で5千円のポイントが付与される。

乱開発太陽光発電規制条例を

町長 関係法令などを調査研究する

太陽光発電設置と自然環境保全の調和は、町民の願いであり、子や孫の時代に負の遺産にしてはならない。

問 太陽光発電設置における固定資産税償却資産の納税義務者数や町歳入の過去10年間の推移は。

答 平成24年に1件約6万円が最初で、平成31年度は119件、約4580万円と増えている。

問 国のガイドラインは、20kw以上に自治体や地域説明を必要としている。実績や悪質認定事業者への事例は。

答 ガイドライン、法令遵守が義務づけられており、改正法が施行された平成29年4月以降に認定された発電事業者10者の内、町の法令手続きは1者である。また、取り消し事例はない。

問 大規模に乱開発する発電規制は重要な施策である。事業廃止時の後始末などが担保される条例制定を求めたい。

答 電力固定価格買い取り制度が順次終了し、全国的にメガソーラー設置に歯止めがかかる見通しである。ガイドラインの徹底や環境保存を図り、事業者と地域住民への説明など、適切な対応を求めていく。



太陽光発電パネル

あれからどうなったんやあ〜 シリーズ 94

このシリーズは、過去の定例会（今回は平成31年3月議会）での一般質問に関して、その後の状況をお知らせするものです。

「認知症予防施策・普及啓発は」 こうなりました

現在、認知症予防教室として、「キラリ！脳活教室」を開催しています。さらに、より多くの方が地域のグループ等で認知症予防に取り組める仕組みをつくりました。老人クラブやサロンのリーダーが「脳活リーダー研修」に参加し、地域で実践していただいています。

また、認知症サポーター養成講座を継続的に実施し、出前講座、小中学生、高校生に加え、徘徊高齢者等SOSネットワーク登録希望者、役場職員等幅広く受講していただいています。

今後より一層、認知症の理解と予防についての啓発活動を推進してまいります。



議会に対しての意見 シリーズ 32

このシリーズは、町内の各種団体の代表や副代表等の方へ、編集委員が意見をお聞きし、その記事を掲載するものです。

住民の声

(町内在住 T・Nさん)

3月2日の新聞に「平成の大合併」を振り返る記事があり、その中で面積が全国最小の村として、富山県船橋村の金森勝雄村長の話が載っていました。合併を選ばなかった理由の一つが教育だといえます。合併すれば村から学校がなくなる懸念があったそうです。昨年6月に、西美濃厚生病院の再編構想が新聞に掲載されましたが、議会の様子を聞き及ぶに、役場執行部と議員諸兄のこの問題に対する危機意識の希薄さに、驚きを禁じ得ません。

約80年前長野県南部の村に、当時の国策である旧満州への分村移民をただ一人拒否した佐々木忠綱という村長が居ました。故佐々木村長は教育と医療を行政の基本に据えたそうです。冒頭の金森村長の見識といい、今の役場は人口増の奇策に溺れていませんか？学校と病院のないところに人は住まない。肝に銘じて下さい。



5月11日に臨時会、6月5日に定例会を開会予定です。ぜひ傍聴にお越しく下さい。

(詳しい日程については、「広報ようろう」と町ホームページでお知らせします。6月定例会一般質問の日も議会を傍聴して頂けます。ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。) ※新型コロナウイルスの流行状況によっては、傍聴をご遠慮頂く場合があります。